

管内経済情勢報告

令和 8 年 8 月 5 日
沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに拡大しつつある」

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→

（注）8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
-----	---------------	---------------	----------

個人消費	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→
観光	拡大しつつある	拡大しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

設備投資	7 年度は増加見込み	8 年度は増加見込み	→
企業収益	7 年度は増益見込み	8 年度は増益見込み	→
企業の 景況感	現状判断は、「上昇」超に転じている	現状判断は、「上昇」超幅が横ばいで推移している	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに拡大しつつある」

百貨店・スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は、好調な観光需要と堅調な地元の消費需要を背景として、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、食品の取扱い拡大などから前年を上回っている。家電販売額は、エアコンの需要が好調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を下回っている。このように個人消費は、緩やかに拡大しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 食催事を中心とした催事企画は、SNS の情報発信による集客もあり好調である。また、施設内に新規出店した店舗が集客に貢献している。6 月は台風による休業の影響で前年を若干下回る予定である。(百貨店・スーパー)
- 5 月は、台風接近前の駆け込み需要で売上げが大幅に伸長した。6 月は、1 日に台風接近により全店休業したほか、25 日も台風の影響で休業や開店遅れがあったことから、6 月全体としては厳しい状況となっている。(百貨店・スーパー)
- 青果を中心とした販売促進策の実施により客数及び買上点数が伸びている。ただし、6 月は台風の影響で売上げは前年並みの予定である。(百貨店・スーパー)
- 新商品や販売促進策に対して消費者の好反応がみられており、観光地周辺の店舗では、土産品(T シャツ・キーホルダー等)の売行きが好調である。ただし、5 月は、平年より早い梅雨入りに加え、平年と比べて雨量が多かったことから、観光地を含め客足は伸びなかった。(コンビニエンスストア)
- 売上げ増加の主な要因は、食品の取扱い拡大による客数増加である。また、4 月は天候が良く、5 月の梅雨も局所的な降雨にとどまったことから、UV 関連商品等の売行きもよい。(ドラッグストア)
- エアコンの 2027 年問題に伴う駆け込み需要や「おきなわ省エネ家電購入応援キャンペーン」の実施から、エアコンの需要が非常に好調である。(家電量販店)
- 半導体不足の影響により人気車種の生産調整が行われていることから、受注は好調であるものの納期が長期化している。(自動車販売)
- 中東情勢の影響については、包材等の仕入れ価格が上昇しているため、一部商品への価格転嫁等に対応しているが、商品不足等の混乱は生じていない。(百貨店・スーパー、ドラッグストア)

■ 観光 「拡大しつつある」

入域観光客数について、台風の影響がみられるなか、外国客はクルーズ船の寄港回数の減少などにより前年を下回っているが、国内客は好調な旅行需要により前年を上回っている。全体では前年を下回っているものの、足下の旅行需要は堅調となっている。このように観光は、拡大しつつある。

- 4~6 月は、6 月に台風の影響を受けたものの、沖縄方面路線の需要は高く、旅客数、売上げは堅調に推移している。7~9 月の売上げも前年を上回って堅調に推移する見込みである。ただし、中東情勢の影響で、燃料価格が前年比で 2 倍以上に高騰しており、収益に甚大な影響が出ている。(運輸)
- 6 月の台風の影響により一部キャンセルがあったものの、4~6 月は、観光需要の高まりに加え、昨年大阪・関西万博の反動により団体客が増加したことがけん引役となり、売上げは前年同期を上回って好調に推移した。7~9 月も、現状の予約状況を踏まえた場合、売上げは前年比増で堅調に推移する見込みである。(旅行)
- クルーズ船が大幅に減少しているものの、空路による観光客の来訪が好調に推移している。クルーズ客の主な訪問先は、小売店や飲食店であるが、大きな影響が出ているとの声は聞かれない。今後の見通しについては、夏季需要により、観光客数のさらなる増加が期待される一方で、台風や航空運賃の高騰がリスク要因と考えている。(業界団体)
- 今期は、国内客、外国客ともに好調であり、客室単価、稼働率ともに好調に推移した。物価高や円安の影響もあり海外旅行の代替地として沖縄が選ばれていると考えられる。先行きについても、順調に推移すると見込んでいる。(宿泊)
- 旅行需要の高まりを受けて、国内客、外国客それぞれ好調に推移し、宿泊客数、客室稼働率ともに前年を上回った。今期は、特に、修学旅行を含むグループ旅行が好調であった。先行きは、夏場の観光ハイシーズンに加え、9 月には大型連休もあることから、宿泊客数は前年を上回って推移する見通しである。(宿泊)
- 4~6 月は、例年であれば 1~3 月と比較して需要が低下する時期であるが、観光客の増加を背景に、利用客数・貸出単価ともに増加し、利益は前四半期および前年同期を上回った。今年は 9 月に大型連休があることから、例年と比べても利用客数、貸出単価が上昇し好調に推移するとみている。(レンタカー)
- 中東情勢の影響については、現時点ではキャンセルは発生しておらず、直接的な影響は確認されていない。一方、今後については、原油価格の上昇に伴う航空運賃の値上げや風評により、旅行者の動向に影響を及ぼすことを懸念している。(宿泊)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、横ばいの状況にある。新規求人数は前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査（8 年 4～6 月期）の従業員数判断 BSI は「不足気味」超となっており、企業の人手不足感が高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 令和 8 年 5 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.11 倍で、46 ヶ月連続で 1 倍を超えており、令和 8 年 4 月と同様に、全国との差（0.06pt）が過去最小水準となっている。（公的機関）
- 医療・福祉については、慢性的に人手不足の状況であり、宿泊・飲食サービスについては、土日出勤がネックとなり、十分な人手を確保できていない。（情報通信）
- パートの人数は緩やかに増加しているものの、人手不足の状況は継続しており、募集をかけても応募が少ない。特に北部地区及び離島において人手の確保が難しい状況である。（百貨店・スーパー）
- 最も不足している人材の職種は現場職であり、フロント、清掃及び調理部門において人手不足である。不足している部分は、スポットワークの活用や外国人労働者の受け入れで対応している。新規採用においても、日本人の従業員を確保する事が難しい状況となっている。（宿泊）
- 人手不足の状況が継続していたものの、令和 8 年 4～6 月の間において、知人の紹介及びハローワーク経由で、4 名を採用（内定を含む）できた。急に人手を確保できた理由は、当社でも分析できていないものの、求人手続きを継続していたことが奏功したと考えている。（食料品）

■ 設備投資 「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業では、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険、運輸・郵便などで減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増やすことから、全体では増加見込みとなっている。

- 堅調な地元の消費需要を踏まえて店舗建替え等を実施している。（小売）
- 好調な観光需要を取り込むために大型駐車場を建設している。（不動産）

■ 企業収益 「8 年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業では、減益見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産・物品賃貸などで減益となるものの、サービスで増益となることなどから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超幅が横ばいで推移している」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 企業の景況判断 BSI は、全産業では、「上昇」超幅が横ばいで推移している。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（8 年度 6 月累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

- 生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、一進一退の状況にある。

参考資料

※ 数値等は、資料作成時点の最新のものを利用している。

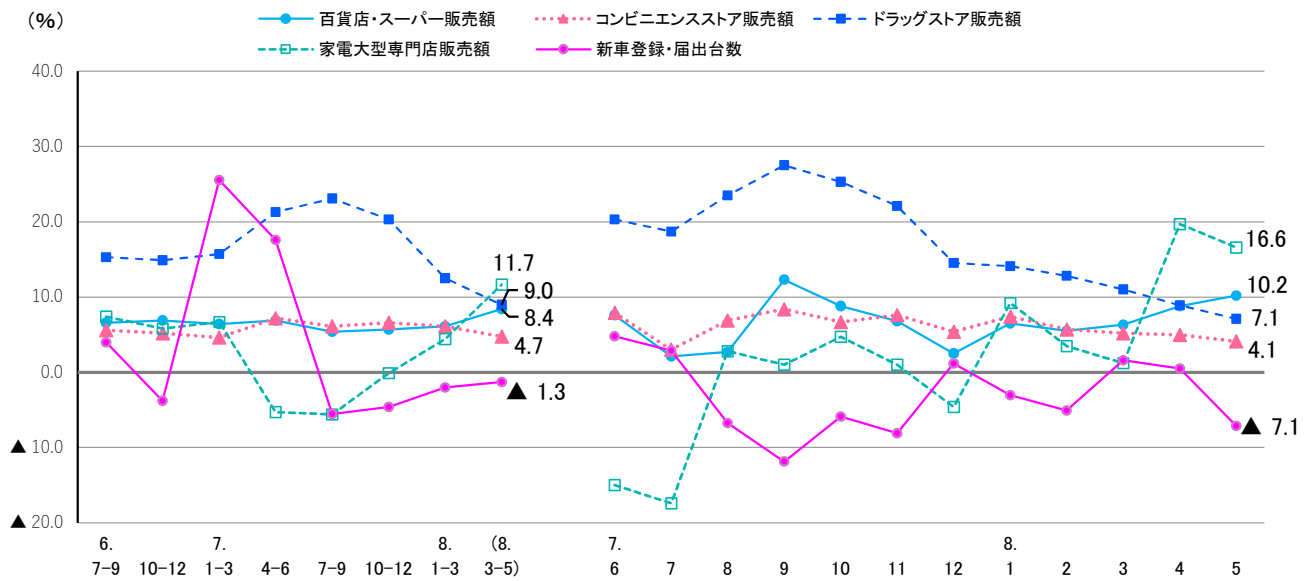
1.個人消費 …… 緩やかに拡大しつつある

百貨店・スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は、好調な観光需要と堅調な地元の消費需要を背景として、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、食品の取扱い拡大などから前年を上回っている。家電販売額は、エアコンの需要が好調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を下回っている。

このように個人消費は、緩やかに拡大しつつある。

○百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、新車登録・届出台数（前年比）



(単位:前年比、%)							
	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	ドラッグストア 販売額	家電大型専門店 販売額	新車 登録・届出台数	中古車 登録・届出台数	消費者 物価指数
	全店	全店	全店	全店			
5 年	9.4	10.9	12.5	▲ 0.3	15.3	3.7	3.7
6 年	6.8	5.9	15.2	9.6	▲ 9.1	2.1	3.3
7 年	6.1	6.1	20.2	▲ 1.3	7.2	0.5	3.6
7.7 ～9	5.4	6.1	23.1	▲ 5.6	▲ 5.5	0.5	3.1
7.10 ～12	5.7	6.6	20.3	▲ 0.1	▲ 4.6	▲ 2.1	2.8
8.1 ～3	6.1	6.1	12.5	4.4	▲ 2.0	2.7	1.3
(8.3 ～5)	8.4	4.7	9.0	11.7	▲ 1.3	▲ 1.6	1.9
7. 12	2.5	5.4	14.5	▲ 4.6	1.2	2.0	2.1
8. 1	6.5	7.4	14.1	9.2	▲ 3.0	3.4	1.5
2	5.5	5.7	12.8	3.5	▲ 5.1	1.2	0.9
3	6.3	5.2	11.0	1.2	1.6	3.3	1.4
4	8.8	5.0	8.9	19.7	0.5	▲ 2.9	1.6
5	10.2	4.1	7.1	16.6	▲ 7.1	▲ 7.0	2.3

(資料) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額:経済産業省、沖縄総合事務局
 新車登録・届出台数:沖縄県自動車販売協会
 中古車登録・届出台数:沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所
 消費者物価指数:沖縄県

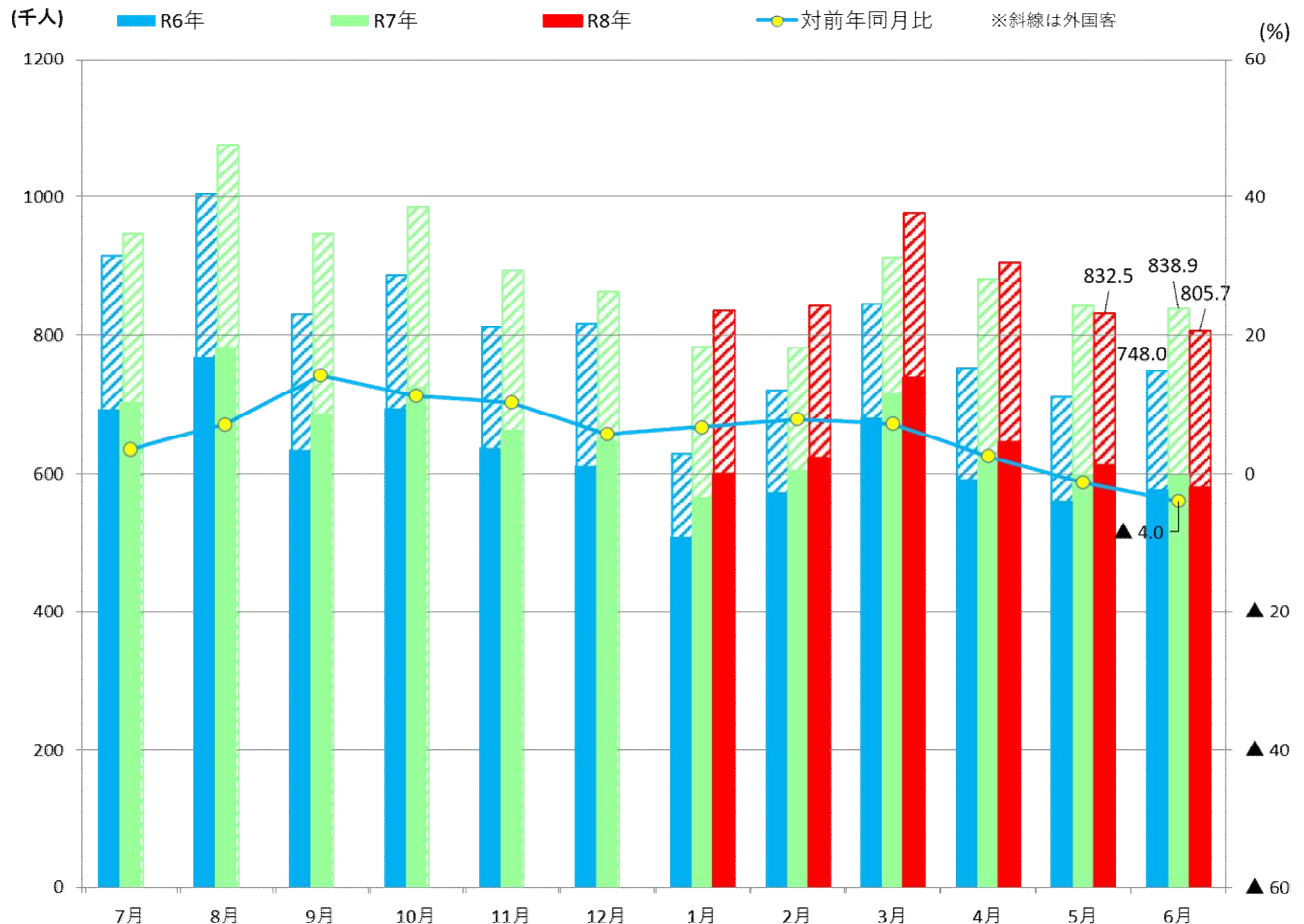
(注1) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額は全店ベース
 (注2) 新車登録・届出台数はレンタカー除く
 (注3) 消費者物価指数(令和2年＝100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均

2. 観光 … 拡大しつつある

入域観光客数について、台風の影響がみられるなか、外国客はクルーズ船の寄港回数の減少などにより前年を下回っているが、国内客は好調な旅行需要により前年を上回っている。全体では前年を下回っているものの、足下の旅行需要は堅調となっている。

このように観光は、拡大しつつある。

○ 入域観光客数



(単位: 千人、%)

	入域観光客数					観光関連施設入場者数	
	(千人)	前年比	国内客前年比	外国客前年比	R元年比	(千人)	前年比
5年度	8,532.6	25.9	10.6	531.4	-	5,458.2	32.2
6年度	9,952.7	16.6	5.4	81.4	-	6,241.1	14.3
7年度	10,935.3	9.9	4.3	28.3	-	6,734.7	7.9
7.4 ~ 6	2,564.1	16.0	5.1	55.3	0.4	1,537.2	16.9
7 ~ 9	2,971.1	8.0	3.7	21.9	6.3	1,583.8	3.6
10 ~ 12	2,743.4	9.1	4.8	23.9	14.0	1,757.0	7.8
8.1 ~ 3	2,656.7	7.2	3.9	17.9	10.3	1,856.5	5.1
4 ~ 6	p2,543.4	▲0.8	0.9	▲5.1	▲0.4	1,543.1	0.4
8.1	836.0	6.7	6.1	8.3	10.9	571.2	2.4
2	842.8	7.9	2.8	25.3	9.1	595.7	7.6
3	977.9	7.2	3.1	22.0	10.6	689.5	5.2
4	905.2	2.6	3.9	▲0.7	6.3	559.4	2.0
5	p832.5	▲1.2	1.9	▲9.0	▲0.3	550.2	1.7
6	p805.7	▲4.0	▲3.2	▲5.9	▲7.2	433.5	▲3.2

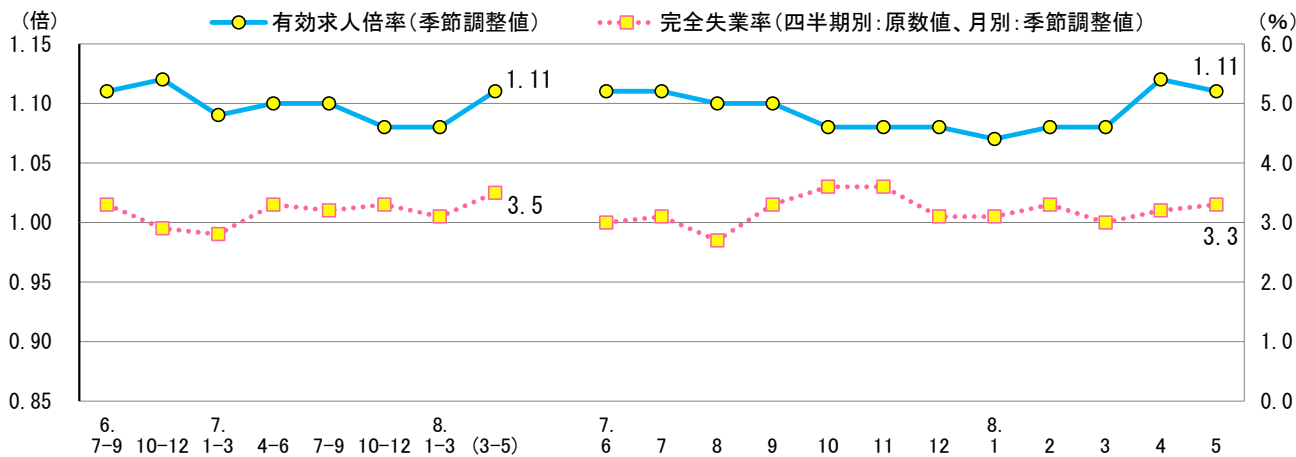
(資料) 入域観光客数: 沖縄県 p: 速報値 観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡

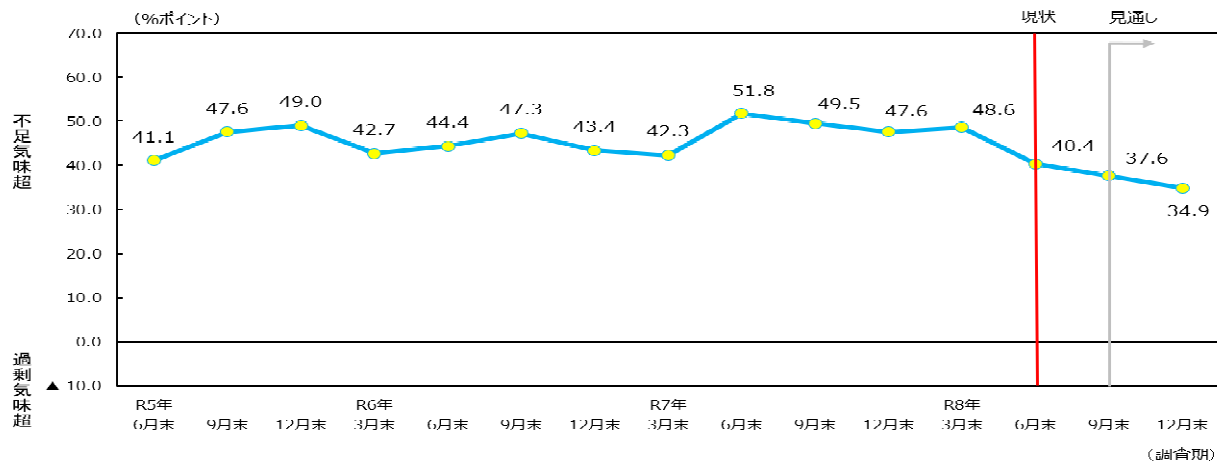
3. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直しつつある

有効求人倍率は、横ばいの状況にある。新規求人数は前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査（8年4～6月期）の従業員数判断BSIは「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は高い状況が続いている。
このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



○従業員数判断BSIの推移（全産業）



(単位: 倍、%)

	有効求人倍率		新規求人数 (原数値)	新規求職 申込件数 (原数値)	完全失業率	
	前年(期・月)差	前年比	前年比	前年比	原数値	季節調整値
5 年	1.16	0.18	7.5	▲ 9.1	3.3	—
6 年	1.13	▲ 0.03	▲ 4.2	▲ 3.7	3.2	—
7 年	1.09	▲ 0.04	▲ 6.5	0.5	3.2	—
7. 4～6	1.10	0.01	▲ 3.3	1.0	3.3	—
7. 7～9	1.10	0.00	▲ 5.8	2.4	3.2	—
7. 10～12	1.08	▲ 0.02	▲ 8.7	0.2	3.3	—
8. 1～3	1.08	0.00	▲ 5.7	1.7	3.1	—
(8. 3～5)	1.11	0.03	▲ 5.0	▲ 1.1	3.5	—
7. 12	1.08	0.00	▲ 11.3	4.8	2.9	3.1
8. 1	1.07	▲ 0.01	▲ 6.1	0.9	2.7	3.1
2	1.08	0.01	▲ 8.5	2.6	3.2	3.3
3	1.08	0.00	▲ 2.1	1.3	3.4	3.0
4	1.12	0.04	▲ 2.7	2.6	3.8	3.2
5	1.11	▲ 0.01	▲ 10.5	▲ 8.2	3.2	3.3

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数: 厚生労働省、沖縄労働局 完全失業率: 総務省、沖縄県
(注1) 有効求人倍率の年の数値は原数値、四半期・月の数値は季節調整値である。
(注2) 有効求人倍率と新規求人数は就業地別の数値である。

4. 設備投資 …… 8年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

設備投資計画額を法人企業景気予測調査(8年4~6月期)でみると、8年度は、全産業で14.0%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、73.0%の増加見込みとなっている。非製造業では、金融・保険、運輸・郵便などで減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では12.4%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率: %)	
	8年度
全産業	(34.5) 14.0
電気・ガス・水道を除く全産業	(48.1) ▲ 5.5
製造業	(147.1) 73.0
非製造業	(30.7) 12.4
建設業	(192.2) ▲ 22.0
情報通信業	(▲18.6) ▲ 12.9
運輸業、郵便業	(6.4) ▲ 44.3
卸売業、小売業	(▲2.9) 123.2
不動産業、物品賃貸業	(172.3) 90.1
サービス業	(32.8) ▲ 29.7
金融業、保険業	(29.7) ▲ 69.2

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率: %)	
	8年度
全産業	(39.1) 15.2
製造業	(146.3) 72.2
非製造業	(35.4) 13.5

(注) ()書きは前回調査(8年1~3月期)結果

5. 企業収益 … 8年度は増益見込み

(注：電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査（8年4～6月期）でみると、8年度は、全産業で1.6%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、35.0%の増益見込みとなっている。非製造業では、不動産・物品賃貸などで減益となるものの、サービスで増益となることなどから、全体では2.2%の増益見込みとなっている。

		(前年度比増減率：%)	
		8年度	
全産業		(5.3)	1.6
	製造業	(▲27.0)	▲ 35.0
	非製造業	(6.6)	2.2
	建設業	(0.6)	18.9
	情報通信業	(1.3)	1.7
	運輸業、郵便業	(68.8)	123.2
	卸売業、小売業	(3.9)	▲ 2.2
	不動産業、物品賃貸業	(▲4.8)	▲ 8.7
	サービス業	(42.1)	25.0

(参考) 全規模・全業種

		(前年度比増減率：%)	
		8年度	
全産業		(17.5)	17.1
	製造業	(▲27.0)	▲ 35.0
	非製造業	(18.1)	17.5

(注) () 書きは前回調査（8年1～3月期）結果

6. 企業の景況感 … 現状判断は「上昇」超幅が横ばいで推移している 先行きは「上昇」超で推移する見通し

（現状判断）

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査（8年4～6月期）でみると、全産業では、「上昇」超幅が横ばいで推移している。

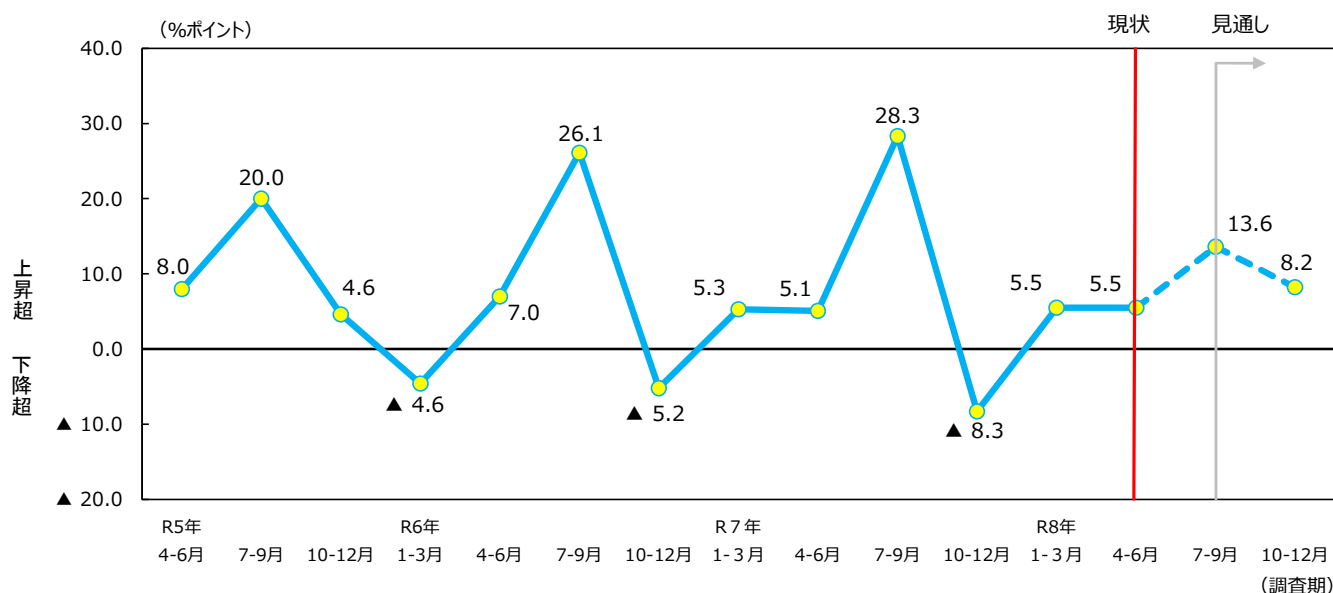
業種別にみると、製造業では、「下降」超に転じている。非製造業では、建設で「下降」超に転じているものの、サービスで「上昇」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」超幅が縮小している。

（先行き）

先行き（全産業）については、8年7～9月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移（全産業）】



【企業の景況判断BSI（原数値）】

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

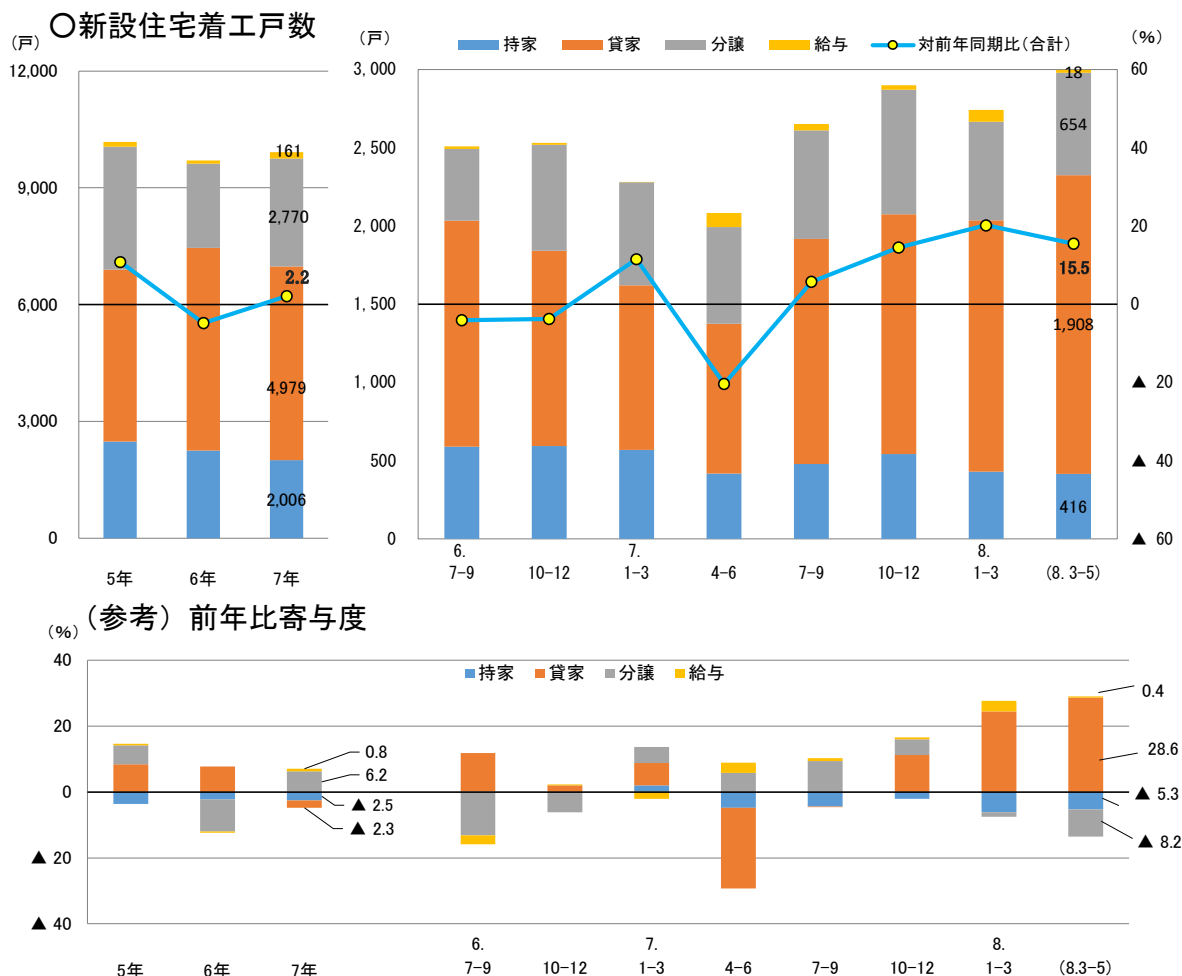
（単位：%ポイント）

	8年1～3月 前回調査	8年4～6月 現状判断	8年7～9月 見通し	8年10～12月 見通し
全産業	5.5	(10.1) 5.5	(21.1) 13.6	8.2
製造業	30.8	(23.1) ▲ 11.1	(7.7) 22.2	33.3
非製造業	2.1	(8.3) 6.9	(22.9) 12.9	5.9
建設業	7.1	(14.3) ▲ 6.3	(0.0) ▲ 6.3	6.3
情報通信業	▲ 50.0	(0.0) ▲ 22.2	(0.0) 22.2	33.3
運輸業、郵便業	▲ 14.3	(0.0) ▲ 50.0	(14.3) 50.0	25.0
卸売業、小売業	0.0	(0.0) 14.3	(33.3) 7.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	7.1	(▲ 7.1) 15.0	(14.3) 20.0	0.0
サービス業	▲ 3.7	(11.1) 22.7	(37.0) 13.6	4.5
規模別				
大企業	▲ 5.6	(11.1) 29.4	(16.7) 17.6	0.0
中堅企業	▲ 3.2	(9.7) ▲ 20.0	(35.5) 16.7	10.0
中小企業	13.3	(10.0) 11.1	(15.0) 11.1	9.5

（注）（ ）書きは前回調査（8年1～3月期）時の見通し

7. 住宅建設 … 前年を上回っている

新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。



(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、寄与度は「対前年同期比(合計)」と一致しない場合がある。

(単位: 戸、%)

	新設住宅着工戸数(沖縄県)								新設住宅着工戸数(全国)	
	合計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比		前年比
5年	10,183	10.9	2,484	▲ 11.9	4,417	21.1	3,155	20.1	819,623	▲ 4.6
6年	9,703	▲ 4.7	2,252	▲ 9.3	5,202	17.8	2,165	▲ 31.4	792,195	▲ 3.3
7年	9,916	2.2	2,006	▲ 10.9	4,979	▲ 4.3	2,770	27.9	740,667	▲ 6.5
7. 7~9	2,652	5.7	479	▲ 18.7	1,438	▲ 0.3	694	51.2	185,254	▲ 8.9
10~12	2,898	14.5	541	▲ 8.8	1,532	22.8	797	17.6	193,513	▲ 2.1
8. 1~3	2,742	20.2	428	▲ 24.8	1,608	53.0	630	▲ 4.5	177,023	▲ 14.3
(8. 3~5)	2,996	15.5	416	▲ 24.8	1,908	63.6	654	▲ 24.7	183,941	▲ 2.8
7. 12	988	15.2	202	▲ 5.2	607	88.5	166	▲ 48.3	62,118	▲ 1.3
8. 1	650	24.5	148	4.2	319	19.0	134	21.8	55,898	▲ 0.4
2	915	51.2	145	▲ 21.6	557	104.0	203	38.1	57,630	▲ 4.9
3	1,177	1.9	135	▲ 44.2	732	43.5	293	▲ 27.3	63,495	▲ 29.3
4	901	▲ 12.9	130	▲ 31.2	595	20.4	175	▲ 49.0	62,569	11.4
5	918	126.1	151	23.8	581	258.6	186	52.5	57,877	33.9

(資料) 国土交通省

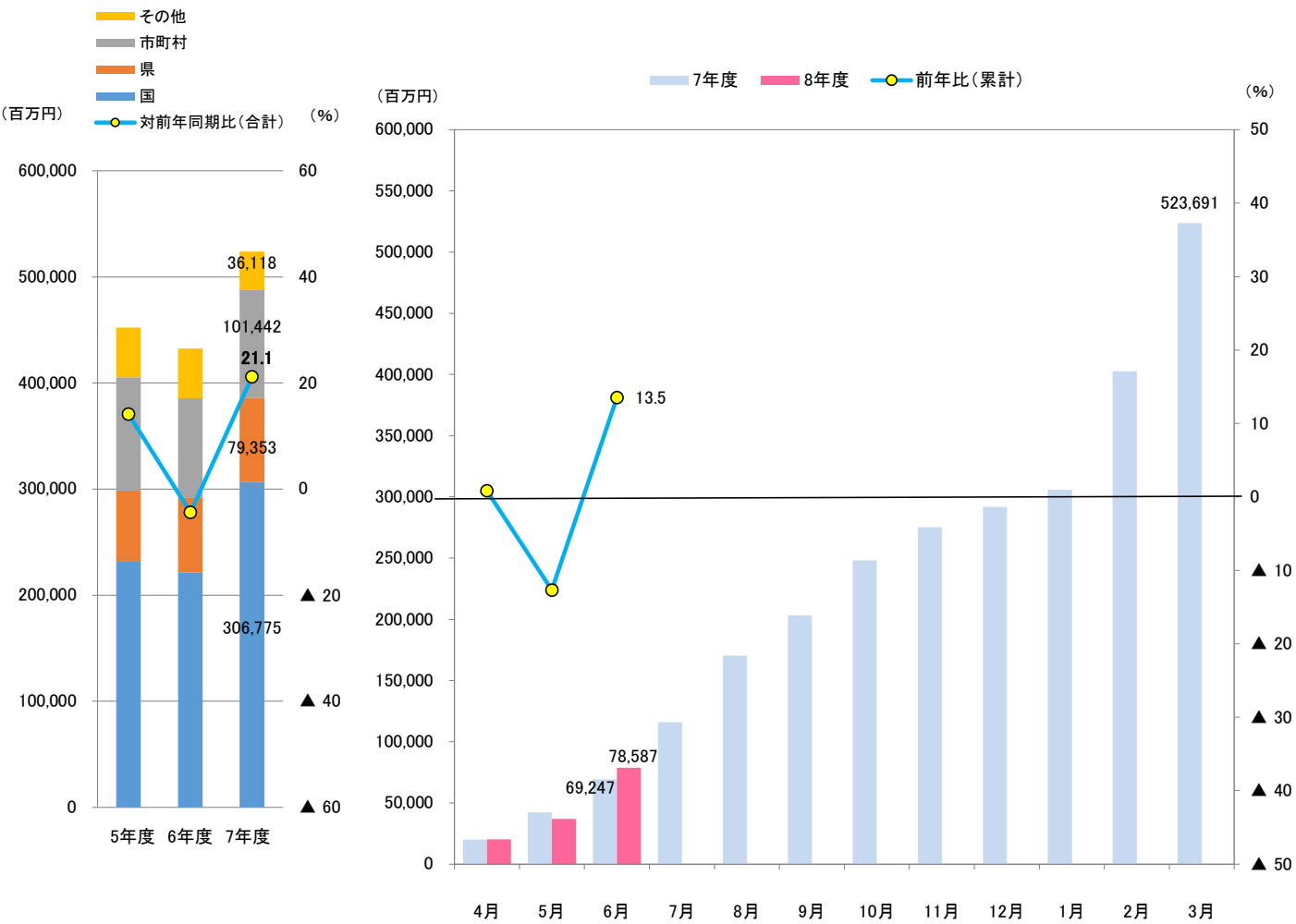
(注1) 合計については給与住宅の数値含む

(注2) 数値は資料作成時点の最新のものを利用

8. 公共事業 … 前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（8年度6月累計）は、前年を上回っている。

○公共工事前払金保証請負額



(単位：百万円、%)

公共工事前払金保証請負額												
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	公共的団体	前年比
5年度	452,154	14.1	—	—	232,161	20.1	66,464	11.6	106,779	15.5	46,748	▲ 8.5
6年度	432,281	▲ 4.4	—	—	221,184	▲ 4.7	70,445	6.0	93,926	▲ 12.0	46,723	▲ 0.1
7年度	523,691	21.1	—	—	306,775	38.7	79,353	12.6	101,442	8.0	36,118	▲ 22.7
(8.4~8.6)	—	—	—	—	25,571	71.0	19,961	▲ 12.0	26,646	7.4	6,406	▲ 5.5
8. 1	305,866	17.5	14,095	▲ 32.8	4,909	69.8	9,043	223.1	3,735	▲ 51.8	▲ 3,594	▲ 147.6
2	402,720	40.2	96,854	260.0	78,423	301.2	3,145	▲ 5.0	7,080	125.2	8,204	808.5
3	523,691	21.1	120,970	▲ 16.6	95,038	▲ 25.1	9,229	▲ 14.7	10,743	213.4	5,958	52.9
4	20,245	0.8	20,245	0.8	2,300	9.9	8,040	15.7	8,715	20.5	1,188	▲ 68.8
5	36,754	▲ 12.7	16,508	▲ 25.0	2,605	▲ 42.3	6,298	▲ 34.9	5,420	▲ 12.6	2,183	35.8
6	78,587	13.5	41,833	54.0	20,665	147.7	5,622	▲ 7.3	12,510	9.9	3,033	122.2

(資料) 西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、北海道建設業信用保証株式会社

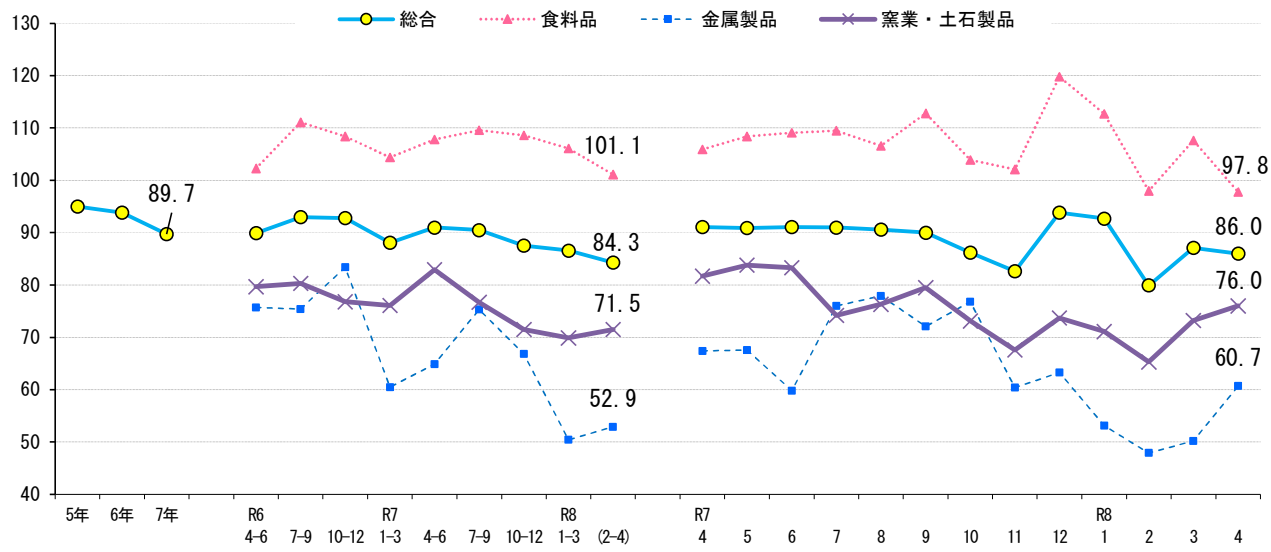
9. 生産活動・・・一進一退の状況にある

生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、一進一退の状況にある。

(主なヒアリング結果)

- ・さとうきびの収穫は、例年12月下旬～4月上旬までの間であるが、収穫量を毎月でみた場合、天候等の影響で増減（雨天時は収穫日を延期する等）するものの、今期の全体の収穫量としては、例年並みであった。（食料品）
- ・商品の販売数量は、長期的にみた場合、工期の長期化等で減少傾向となっているが、建設案件は民間及び公共ともに堅調であり、また、現時点において、中東情勢の影響等で工事計画見直し等の情報も聞こえてこない。（窯業・土石製品）

〇鉱工業生産指数（季節調整済指数、令和2年=100）



[単位：前期（月）比・前年比、％]

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品 (4534.6)			金属製品 (1806.4)			窯業・土石製品 (1728.1)			化学 (390.5)		
	指数	前期（月）比	前年比	指数	前期（月）比	前年比	指数	前期（月）比	前年比	指数	前期（月）比	前年比	指数	前期（月）比	前年比
5 年	95.0		▲ 1.2	105.7		1.0	85.6		▲ 5.8	83.1		▲ 0.8	96.1		▲ 3.0
6 年	93.8		▲ 1.3	106.9		1.1	84.9		▲ 0.8	78.3		▲ 5.8	94.4		▲ 1.8
7 年	89.7		▲ 4.4	108.2		1.2	66.3		▲ 21.9	76.9		▲ 1.8	88.4		▲ 6.4
7 4～6	91.0	3.3	1.5	107.8	3.3	6.7	64.9	7.3	▲ 14.0	82.9	8.9	4.2	84.3	4.7	▲ 3.4
7 7～9	90.5	▲ 0.5	▲ 2.7	109.6	1.7	▲ 1.2	75.3	16.0	0.0	76.7	▲ 7.5	▲ 4.7	99.1	17.6	▲ 3.9
7 10～12	87.5	▲ 3.3	▲ 5.4	108.6	▲ 0.9	0.5	66.8	▲ 11.3	▲ 19.5	71.5	▲ 6.8	▲ 6.9	88.4	▲ 10.8	▲ 1.5
8 1～3	86.6	▲ 1.0	▲ 1.8	106.1	▲ 2.3	1.8	50.4	▲ 24.6	▲ 17.0	69.9	▲ 2.2	▲ 8.2	84.7	▲ 4.2	5.3
(8.2 ～ 8.4)	84.3	▲ 6.0	▲ 3.5	101.1	▲ 9.3	▲ 0.5	52.9	▲ 10.2	▲ 18.8	71.5	1.0	▲ 8.4	80.2	▲ 7.2	0.7
7 11	82.6	▲ 4.2	▲ 10.6	102.1	▲ 1.7	▲ 0.7	60.4	▲ 21.4	▲ 34.4	67.6	▲ 7.5	▲ 13.4	93.1	2.5	▲ 8.8
7 12	93.8	13.6	1.1	119.8	17.3	4.7	63.3	4.8	▲ 4.2	73.7	9.0	▲ 4.8	81.4	▲ 12.6	▲ 4.6
8 1	92.7	▲ 1.2	0.0	112.7	▲ 5.9	0.7	53.1	▲ 16.1	▲ 3.2	71.1	▲ 3.5	▲ 6.6	84.8	4.2	4.6
8 2	79.9	▲ 13.8	▲ 0.7	98.0	▲ 13.0	7.0	47.9	▲ 9.8	▲ 19.0	65.3	▲ 8.2	▲ 11.5	71.9	▲ 15.2	▲ 1.6
8 3	87.1	9.0	▲ 4.3	107.6	9.8	▲ 1.7	50.2	4.8	▲ 25.6	73.2	12.1	▲ 6.4	97.3	35.3	11.5
8 4	86.0	▲ 1.3	▲ 5.6	97.8	▲ 9.1	▲ 7.7	60.7	20.9	▲ 10.0	76.0	3.8	▲ 7.0	71.3	▲ 26.7	▲ 9.6

(資料) 沖縄県

(注1) 年の指数及び前年比は原指数、四半期・月の指数及び前期（月）比は季節調整済指数、業種欄（ ）書きはウェイトである。

(注2) 令和2年を基準年次としている。